

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB 銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



## 【青島支店】

### 中国のゼロコロナ政策大幅緩和について

#### 1. はじめに

中国では、新型コロナウイルス感染症を封じ込めるため、「ゼロコロナ政策」により厳しい防疫措置が講じられてきました。中国に入国するためには長期間の隔離が必要なため、中国人は中国国内から出られなくなり、世界中の人も中国を訪れることが困難になってしまいました。ビジネスの世界においても、中国駐在員の交代がうまく進まないケースや、日本の親会社からの人的支援が受けられないためにストップした開発案件やプロジェクトが多数ありました。

そうした中、12月7日に中国国務院（中央政府）が遂にコロナ対策を大幅に緩和すると発表しました。今秋、中国共産党第20回全国代表大会が行われた際には、同大会以降にコロナ政策緩和の発表があるのではないかと期待する声が大きかったですが、国家衛生健康委員会の当局者が「中国での新型コロナウイルス感染拡大は深刻度を増しており、ゼロコロナ政策堅持の方針は揺るがない」と発言したため、今後も厳しい措置を続けるのかと諦めのムードが広がっていました。しかしながら、蓋を開けてみれば一転、ゼロコロナ政策の実質撤廃に至りました。

#### 2. 発表された主な緩和内容（12月7日）

- 高齢者施設、医療機関、学校等の特殊な施設以外では、PCR検査の陰性証明および健康コードの提示は不要。
- 地区を跨いで移動する人に対して、PCR検査の陰性証明および健康コードの提示は不要で、「落地検」（例えば青島から上海に飛行機で行く場合、到着空港（上海）でPCR検査を受検すること）も不要。
- 行政区単位での一斉PCR検査は実施せず、PCR検査を実施する場合は、範囲を狭めて頻度を減らす。
- 新型コロナウイルスに罹患した際、無症状または軽症の場合は自宅でも隔離を認める。
- 高リスク地域以外で人の移動制限をせず、生産・営業停止の措置を取らない。

（出典）国務院

ゼロコロナ政策の下では、青島市においても毎週何回も一斉PCR検査がありました。感染者が発生した場合は、1週間連続で毎日検査を受けなければならないこともありました。

この一斉 PCR 検査は市民全員が参加しなくてはならず、参加しなければ携帯電話に表示される健康コードが黄色に表示されて地下鉄にも乗れず、スーパーやホテル等の施設に出入りできなくなるなど厳しい措置が取られてきました。これにより「青島は安全だ」と人々が安心して暮らせる一助となっていたのも事実ですが、日本やその他の国に比べてコロナへの危機意識は非常に薄くなり、大人数での会食等も日常的に行われていました。

【写真】一斉 PCR 検査に並ぶ様子



以前までは、省を跨ぐ移動をする際、到着する地域の防疫措置（陰性証明書や落地検の有無等）、さらには居住地域に帰ってきた際の防疫措置まで調べなければなりませんでした。中国国内の移動制限が基本的になくなり、出張や旅行等、国内移動の利便性が高まることになりました。

（出典）筆者撮影

### 3. 中国への渡航が容易に

ゼロコロナ政策の解除により、中国国内での防疫措置緩和に加えて、海外から中国へ入国する人に対しても集中隔离措置が 2023 年 1 月 8 日より撤廃されることになりました。

日中の往来で最大のネックが長期の隔離であり、筆者が隔離を経験した 2021 年 8 月当時は「14 日間の政府指定ホテルでの集中隔离＋7 日間の自宅隔離（自宅がない場合は原則、21 日間の集中隔离）」でしたので、中国への出張や駐在員の日本への帰省のハードルもかなり下がったといえるでしょう。

ただし、今回の措置ではコロナ以前に完全に戻ったわけではなく、滞在日数約 2 週間以内のビザ免除措置は許可されませんでしたので、依然として出張ベースで中国を訪れる人には手続き面での負担が残りました。また、中国からの渡航者に対して日本政府による規制もあるなど、当面は感染の拡大などの状況を見極めながら変化していく政策を注視する必要があります。

### 4. ゼロコロナからウィズコロナへ

ゼロコロナ政策から一転、ウィズコロナへ舵を切った中国ですが、防疫措置が大幅に緩和された途端にコロナ感染者が急増しました。微博（中国版 Twitter）のアンケート調査（12 月 27 日時点、N=5,676 人）によれば、山東省の約 7 割の人が陽性であるとの回答があったようです。一部の企業では、感染者多数で生産停止に追い込まれ、春節を 1 カ月前倒して開始して長期休暇に突入する企業もあるようです。

日本の感染状況と大きく違うのは、短期間でほぼ全員に感染が広がった点にあると思います。社会全体が一気にクラスターになり、中国に住む人の大半が「この第 1 波でコロナが終わりなんだ」と思っているように感じられます。この記事を書いている 12 月末現在、

筆者の周りでは既に新たに感染する人は急激に減り、回復して職場復帰する人たちが増えてきました。

【写真】 ネットショッピングモールのサイトで「日本神薬」で検索した結果画面



中国人の会話を聞いていると、「もう（陽性に）なった？」というやり取りが頻繁に聞こえるようになりました。感染から回復した人たちは旅行へ出かける人も増え、街にも人通りが戻ってきました。中国全体が、早く感染によって集団免疫を得て、通常の経済活動を開始することを促しているようなムードも感じます。

また、感染拡大の際に日本の「EVE」や「パブロンゴールド」が急激に中国国民に広がったのも驚きでした。これらの薬は日本に行った際には必ず購入する意味で「日本神薬」としばしば呼称されます。以前より日本の製品やサービスは「日式」と表記されて、品質が優れていることの代名詞のように使われてきましたが、社会全体が感染拡大で困っている時に救世主のように広がっていくのは日本人として誇らしい出来事でした。

（出典）筆者検索画面

## 5. コロナによる変化とコロナ規制からの解放

世界でも一定の評価をされ、いち早く経済活動の再開をもたらしたゼロコロナ政策は今回、大きな転換点を迎えました。今後の中国におけるコロナの感染動向やそれに対する政府の対応方針については現時点では誰にも分かりませんが、今回の感染爆発で集団免疫を得て、コロナ前のような通常の経済活動を再開することを促しているようなムードを勘案すれば、以前のような厳しい対応に戻る可能性は低いと思われます。

世界的なコロナの感染流行により、各国でオンライン商談・会議が主流になりました。これらのオンライン化は、多くのビジネスパーソンにとって、移動時間の削減等多くの利点があるものと思います。中国においても、海外のみならず、国内の移動も厳しく制限されてきたため、オフライン（リアル）商談等の機会は一層に減少したといえます。一方、個人のレベルにおいても、消費者の購入方法に変化をもたらしており、食料品や日用品等、日常の消費商品さえもネットで購入する人が増加しました。

しかし、この変化は日本の小売業者にとっては、マイナスの側面があり、越境 EC というチャネルがあるとはいえ、実際に商品を手にとってもらわないとその良さを訴求できず、売れ行きが伸び悩んでいるケースもあるようです。中国人に来日してもらえないとその恩恵にあずかることができないこともまた事実です。

コロナ発生前（2019年）に中国から海外に渡航した人は1億5,500万人（データサイト「サタティスタ」）で、日本を含む世界各国に与えるインバウンド効果は計り知れません。中国メディアは、旅行サイト「Trip.com」のデータを引用し、今回の渡航再開の発表後、

---

わずか30分で人気のある目的地の検索件数が前年比10倍になったと伝えています。また、中国の旅行情報サイト「チューナー」では、同発表から15分で、フライトの問合せがそれまでより7倍に増加したとの報道もなされました。さらに、太平洋アジア旅行協会が中国の旅行会社と合同で行った「新型コロナウイルス収束後における中国人旅行者の意識調査」によれば、海外旅行に行きたいと回答している人たちが行きたい旅行先は、タイ等を抑えて、日本と回答した人が一番多かったようです。約3年間の海外旅行自粛の反動で、日本へ旅行する中国人の増加、高いインバウンド効果が十分に期待できると感じています。

筆者が経験した中国の中では、5Gスマートフォンの普及※、キャッシュレスの対応、ネットショッピング、メッセージアプリと決済機能等の一体化は、これまで日本で経験してきたものとは比べ物にならない程に早い速度で進化してきました。そして、今後はオンラインとオフラインのハイブリッドな商談もスピーディーに展開されていくことが十分に予測されます。

※調査会社Counterpoint Researchによれば2022年1月時点の5Gスマートフォン普及率は、中国が最も高く84%。西ヨーロッパは76%、北米は73%。

## 6. おわりに

今回このテーマを選んだ理由は、中国のゼロコロナから解放の実際の状況と、世界経済に対して大きな影響を与えている中国経済の動向、その速度感等を山口FGのお客様にいち早く感じ取っていただきたかったためです。今回の緩和発表を受けて、日本と青島との頻繁な往来を開始される青島支店お取引先もいらっしゃいます。ゼロコロナ政策によりこの3年間来中に踏み止まっていた中国国内マーケットを狙う企業さまも、ゼロコロナ政策の撤廃を機に、方針の転換を考えられてみてはいかがでしょうか。

青島支店では、中国での販路開拓等、海外展開に係る様々なご相談を承っています。ご興味ある方はぜひお気軽にお問い合わせください。

(山口銀行青島支店 石田 翔平)

## 参考文献

国務院ホームページ (<https://www.gov.cn>)

中華人民共和国駐日本国大使館ホームページ (<http://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/>)

微博「新冠感染情况问卷调查」

The Daily NNA 中国総合版 (2022年12月8日掲載記事)

第5世代モバイル推進フォーラムホームページ「海外の5G動向」

(<https://5gmf.jp/overseas/5052/>)

BBC News「Chinese rush to book travel as Covid rules lifted」(2022年12月28日掲載記事)

クロスボーダーネクスト株式会社ホームページ「中国人観光客が戻るのは来年？データから見る中国インバウンドの傾向」(<https://www.cbn.co.jp/archives/23519#>)